



平成25年岐阜県人口動態統計調査結果

このたび、下記のとおり「平成25年岐阜県人口動態統計調査結果」を取りまとめましたので、お知らせします。

記

- 岐阜県の人口は、9年連続で減少。
- 自然動態は8年連続で死亡数が出生数を上回った（自然減少）。
- 社会動態は9年連続で転出者数が転入者数を上回った（転出超過）。

(単位：人、世帯)

区 分	平 成 25 年	平 成 24 年	対 前 年 差
総 人 口	2 053 286	2 064 940	△ 11 654
男	992 638	998 352	△ 5 714
女	1 060 648	1 066 588	△ 5 940
人 口 増 減	△ 11 654	△ 8 393	△ 3 261
自 然 動 態	△ 5 419	△ 4 365	△ 1 054
出 生	16 458	16 847	△ 389
死 亡	21 877	21 212	665
社 会 動 態	△ 6 235	△ 4 028	△ 2 207
転 入	71 555	71 268	287
(県外からの転入)	(38 524)	(39 499)	(△ 975)
転 出	77 790	75 296	2 494
(県外への転出)	(44 759)	(43 527)	(1 232)
総 世 帯 数	745 180	742 965	2 215
世 帯 規 模	2.76	2.78	△ 0.02

注1)人口、世帯数は10月1日現在

2)世帯規模は1世帯当たり人員

<総合企画部統計課ホームページ>

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei-unei/tokeijoho/>

トップ > 県政の運営 > 統計情報

調査の概要

1 目的

県内の人口の実態を明らかにするための基礎資料を得る。

2 内容

市町村ごとの出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の移動の状況を把握するとともに、直近の国勢調査人口を基に、毎月1日現在の人口を推計するもの。

3 根拠

知事が行う県指定統計調査に関する岐阜県統計調査条例施行規則 第2条

4 対象及び調査事項

住民基本台帳法に基づき記録されている者のうち、出生者、死亡者、転入者、転出者を対象に、次の事項を調査する。

出生者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別

死亡者 ・ ・ ・ ・ ・ 性別、生年月

転入者、転出者 ・ ・ 性別、生年月、前住地又は転出予定地、転入又は転出の理由（外国人を除く）、
転入又は転出の移動形態（外国人を除く）

世帯 ・ ・ ・ ・ ・ 自市町村内増減数（日本人世帯の場合）、総世帯数（外国人世帯の場合）

5 方法

戸籍法、住民基本台帳法に基づく届出により、市町村長が調査票を作成することにより行う。

6 期間

平成24年10月1日から平成25年9月30日まで

7 用語の解説

- ・ 人口（推計人口）＝基準人口（直近（平成22年）の国勢調査結果の人口）＋人口増減
- ・ 人口増減（人口増減数）＝自然増減数＋社会増減数
- ・ 自然動態（自然増減数）＝出生数－死亡数
- ・ 社会動態（転入転出差、社会増減数）＝転入者数－転出者数
- ・ 性比＝男性人口／女性人口×100

8 利用上の注意

- ・ 本文中の表番号は、別冊「平成25年岐阜県人口動態統計調査結果統計表」の表番号。
- ・ 出生数・死亡数は、集計期間が異なるため、厚生労働省「人口動態統計」の公表値とは一致しない。
- ・ 転入者数・転出者数には、特に断りがない限り県内市町村間移動者を含む。
- ・ 移動理由（転入又は転出の理由）は、日本人のみ調査している。

1 人口動態

(1) 自然動態

出生率は引き続き低下

- 平成24年10月1日から平成25年9月30日までの1年間の出生数は1万6,458人で、前年に比べ389人減少した。
- 出生率（人口1,000人当たりの出生数の割合）は8.0%[※]で、前年を0.1ポイント下回った。出生率は低下傾向にある。 《表-1》 《表-2》

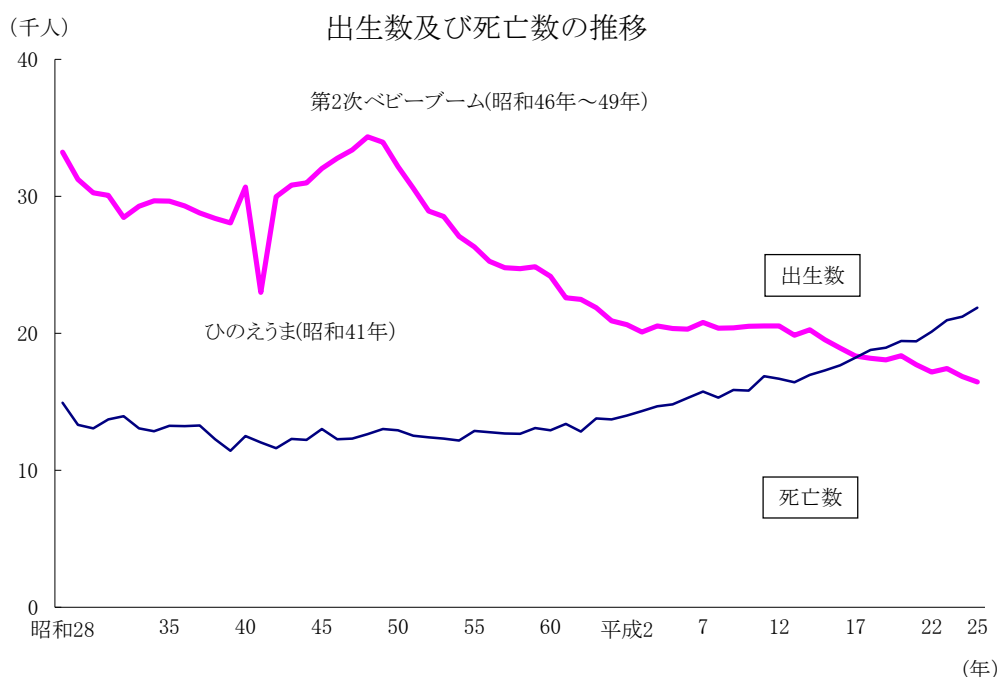
死亡率は引き続き上昇

- 平成24年10月1日から平成25年9月30日までの1年間の死亡数は2万1,877人で、前年に比べ665人増加した。
- 死亡率（人口1,000人当たりの死亡数の割合）は10.6%[※]で、前年を0.4ポイント上回った。死亡率は長期的に上昇傾向にある。 《表-1》 《表-2》

自然動態は8年連続の自然減少、減少幅は拡大

- 自然動態（自然増減数＝出生数－死亡数）は、死亡数が出生数を5,419人上回り、平成18年以降8年連続で自然減少となった。
- 自然増減率（人口1,000人当たりの自然動態の割合）は Δ 2.6%[※]で、前年を0.5ポイント下回った。
- 自然動態を日本人・外国人別にみると、日本人は Δ 5,634人の自然減少（出生数1万6,150人、死亡数2万1,784人）、外国人は215人の自然増加（出生数308人、死亡数93人）となっている。日本人は平成17年に自然減少に転じてから自然減少数が拡大し続けており、今回の減少数は前年に比べ1,028人増加した。 《表-1》 《表-3》

※ 出生率、死亡率、自然増減率の単位（%）は千分比

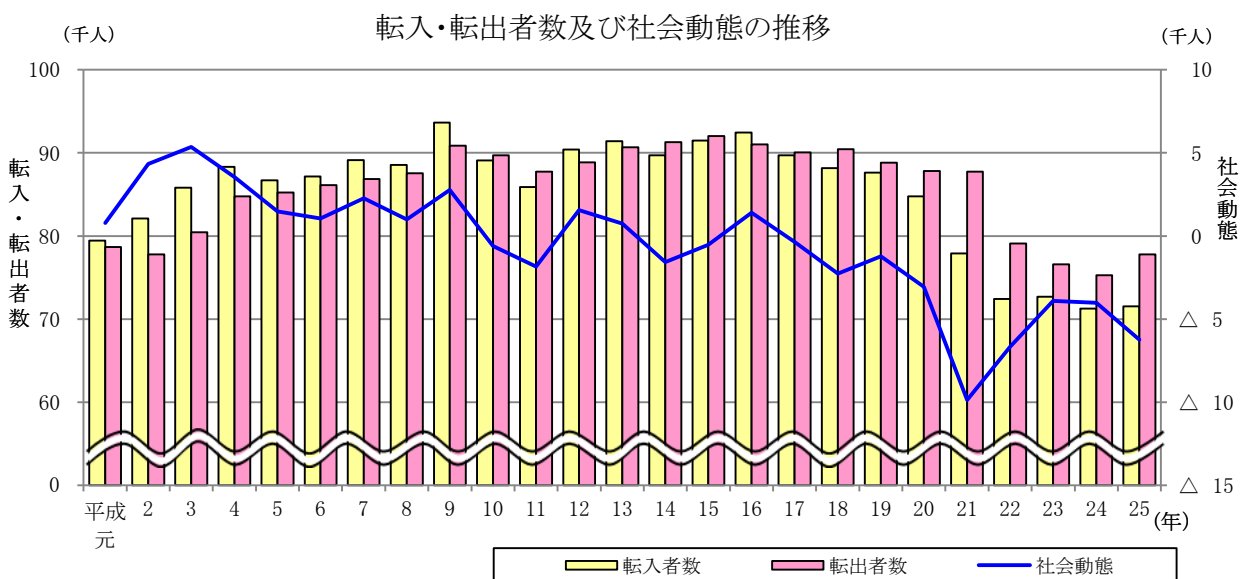


(2) 社会動態

社会動態は9年連続の転出超過

- 平成24年10月1日から平成25年9月30日までの1年間の転入者数は7万1,555人で、前年に比べ287人増加した。
- 同期間の転出者数は7万7,790人で、前年に比べ2,494人増加した。
- 社会動態（社会増減数＝転入者数－転出者数）は、転出者数が転入者数を6,235人上回り、平成17年以降9年連続で転出超過となった。転出超過数は前年に比べ2,207人の増加となっており、依然として大幅な転出超過の状態にある。
- 社会増減率（人口100人当たりの社会動態の割合）は△0.3%と、前年を0.11ポイント下回った。

《表－1》



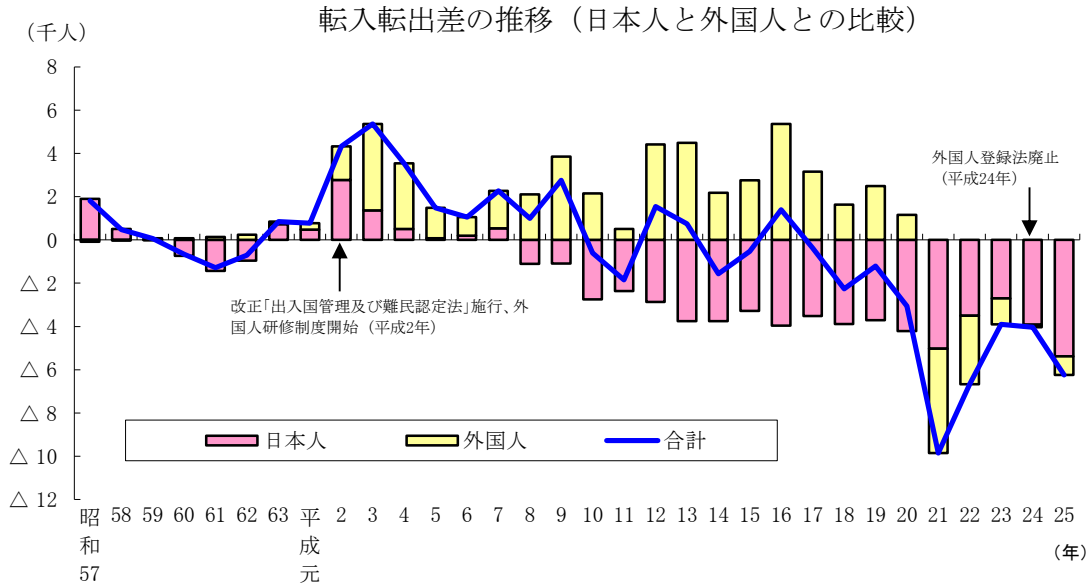
愛知県との移動が最も多い

- 県外との転入・転出者数をみると、県外からの転入者数は3万8,524人（対前年975人減）、県外への転出者数は4万4,759人（対前年1,232人増）となった。
- 移動先をみると、転入、転出ともに愛知県との移動が最も多く、次いで外国、東京都、三重県、大阪府の順になっている。転出超過数は愛知県が△3,449人で最も多く、次いで東京都（△1,116人）、千葉県（△568人）の順になっている。転入超過数は外国が4,259人で最も多く、次いで沖縄県（72人）、高知県（35人）の順になっている。
- 転出超過となった移動先をみると、東京都のほか、千葉県、神奈川県、埼玉県など首都圏への転出超過数が多い。

《表－1》《表－4》《表－5》

日本人・外国人ともに転出超過

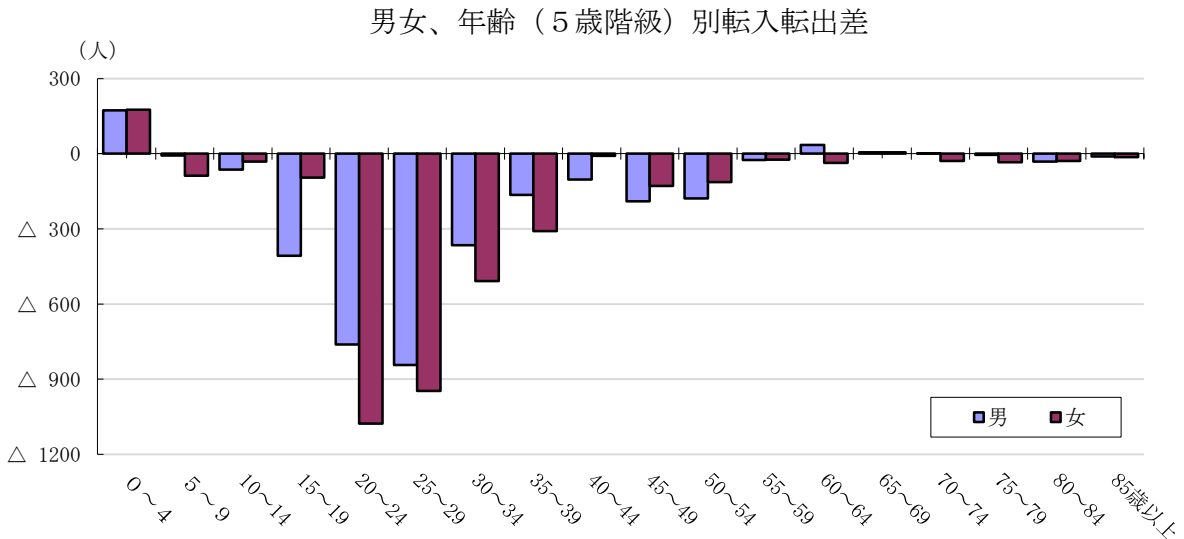
- 県外との転入・転出者数を日本人・外国人別にみると、日本人は転入2万8,492人、転出3万3,870人で、△5,378人の転出超過となった。日本人は平成8年以降転出超過が続いている。外国人は転入1万32人、転出1万889人で、△857人の転出超過となった。外国人は昭和60年以降転入超過が続いていたが、平成21年に転出超過に転じ、5年連続で転出超過となった。
- 《表-6》



20～34歳で転出超過が目立つ

- 転入転出差を年齢階級別にみると、20～24歳(△1,840人)、25～29歳(△1,791人)、30～34歳(△873人)で転出超過が目立っている。
- 転入転出差を男女別にみると、15～19歳では男性が女性を大きく上回る転出超過となっている。また、20～24歳、30～34歳、35～39歳では女性が男性を大きく上回る転出超過となっている。

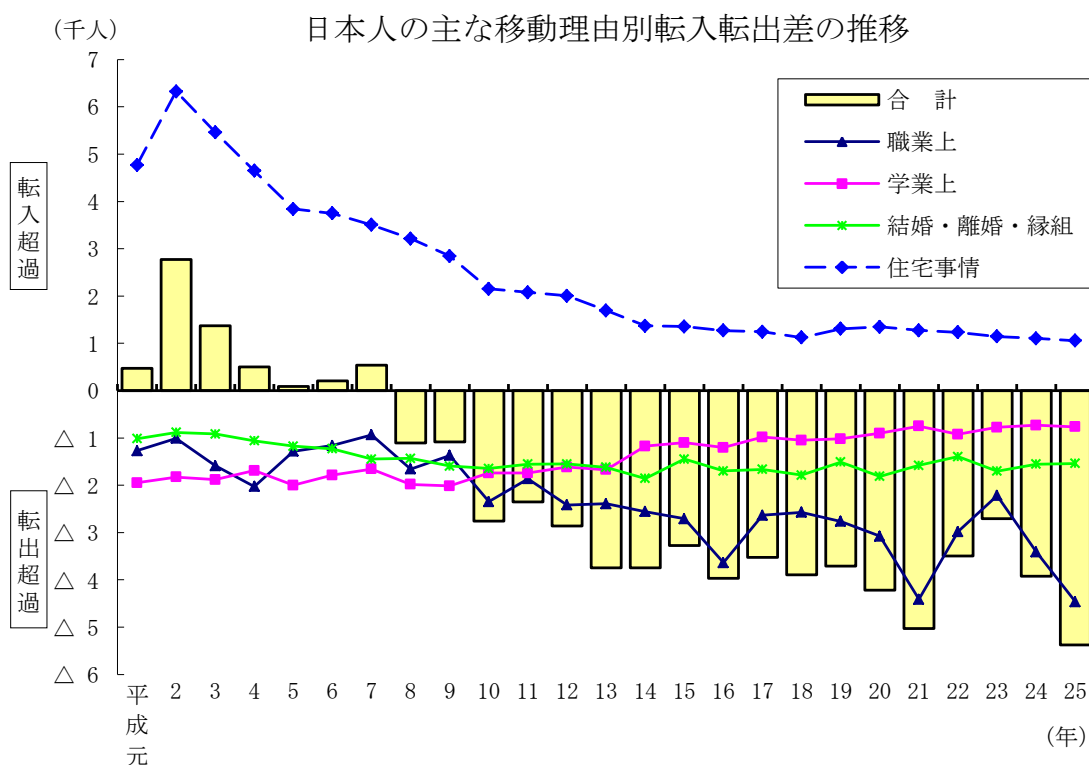
《表-7》



「住宅事情」による転入超過、「職業上」「結婚・離婚・縁組」による転出超過が多い

- 日本人の転入・転出者数の移動理由別割合をみると、転入、転出ともに「職業上」（転入の30.2%・転出の33.5%）が最も高く、次いで「結婚・離婚・縁組」（同14.4%・同15.2%）、「住宅事情」（同14.2%・同11.7%）の順になっている。
- 県外からの転入、県外への転出では、ともに「職業上」（県外からの転入の36.6%・県外への転出の41.5%）が最も高く、次いで県外からの転入では「生活環境の利便性」（8.5%）、県外への転出では「結婚・離婚・縁組」（10.5%）の順になっている。
- 移動理由別転入転出差をみると、転入超過となったのが「住宅事情」、「生活環境の利便性」、「自然環境上」で、転出超過となったのが「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「学業上」などであった。

《表-8》 《表-9》



注) 合計には、「生活環境の利便性」、「自然環境上」、「交通の利便性」、「その他」及び「不詳（職権分のみ）」によるものを含む。

20歳代の「職業上」による転出超過数が多い

- 日本人の転入転出差を年齢階級、主な移動理由別にみると、20歳代の「職業上」による転出超過数が多くなっている。「職業上」では20～24歳（△1,866人）、「学業上」では15～19歳（△469人）、「結婚・離婚・縁組」では25～29歳（△788人）で転出超過数が最も多く、「住宅事情」では30～34歳（241人）で転入超過数が最も多くなっている。
- 男女の差が大きいのは25～29歳で、「職業上」では男性が女性を大きく上回る転出超過、「結婚・離婚・縁組」では女性が男性を大きく上回る転出超過となっている。

《表-10》

2 推計人口

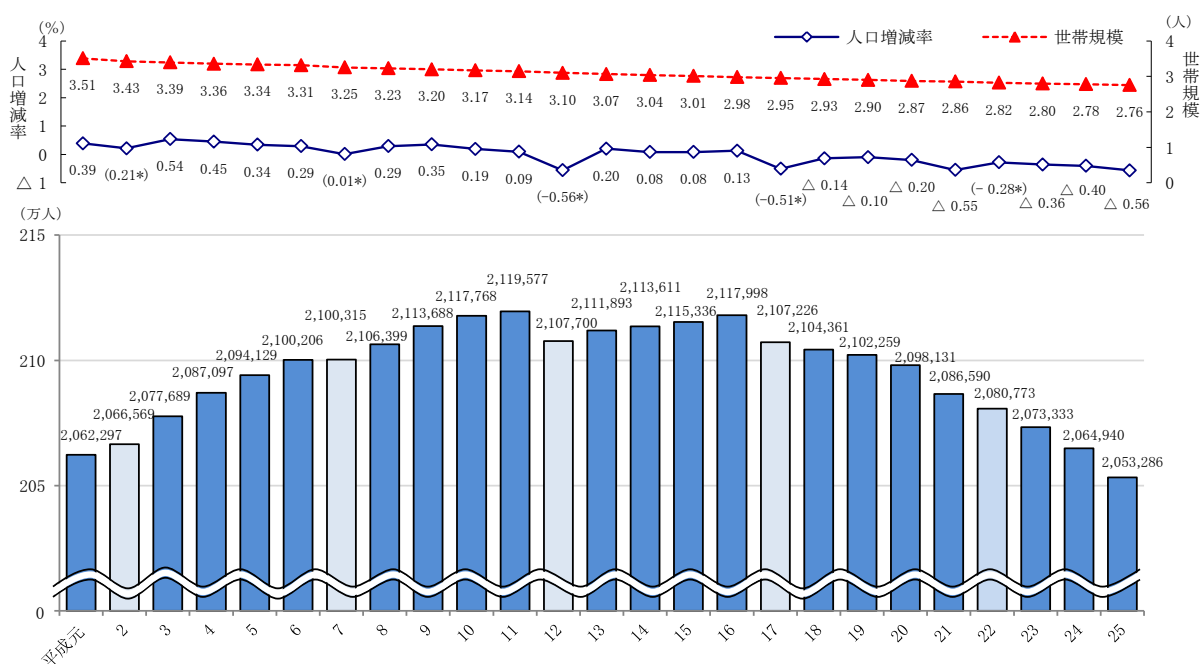
(1) 人口総数

平成25年10月1日現在の推計人口は205万3,286人

- 平成25年10月1日現在の推計人口は205万3,286人で、前年に比べ1万1,654人の大幅な減少となった。
- 総世帯数は74万5,180世帯で、前年に比べ2,215世帯増加した。
- 世帯規模（1世帯当たりの人員）は年々縮小し続けており、今回は2.76人で、前年に比べ0.02人低下した。

《表-1》《表-11》

人口、人口増減率、世帯規模の推移



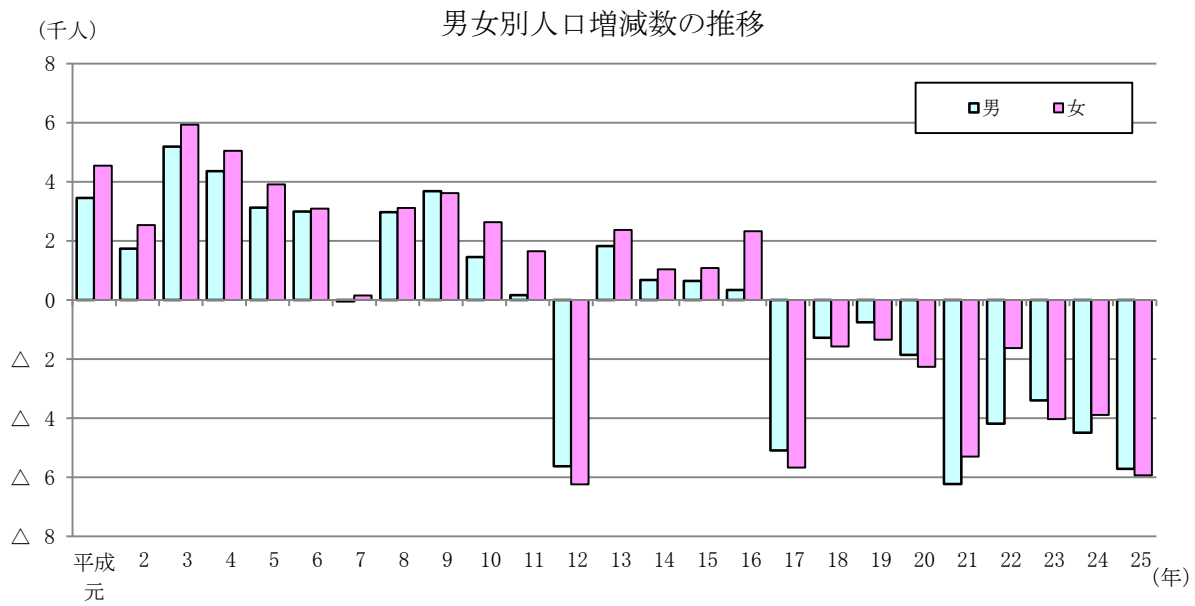
注1) 平成2年、7年、12年、17年、22年は国勢調査結果による。
 注2) 人口増減率の*印は、国勢調査確定人口と推計人口の差を含む。

男性・女性ともに減少

- 人口を男女別にみると、男性99万2,638人、女性106万648人で、女性が男性より6万8,010人多く、性比(女性100人に対する男性の数)は93.6(全国*94.7)となっている。前年に比べ、男性は5,714人、女性は5,940人減少し、平成17年以降、男女ともに減少し続けている。
- 年齢階級別性比を全国と比べると、0~4歳、35~39歳及び65歳以上では全国より高く、10~14歳では同水準、それ以外の年齢階級では低くなっている。全国との差が最も大きいのは20~24歳で、全国*の105.3に対し99.3と全国を6.0ポイント下回り、特に女性の割合が高くなっている。

※ 総務省統計局推計人口 平成25年10月1日概算値

《表-12》《表-13》

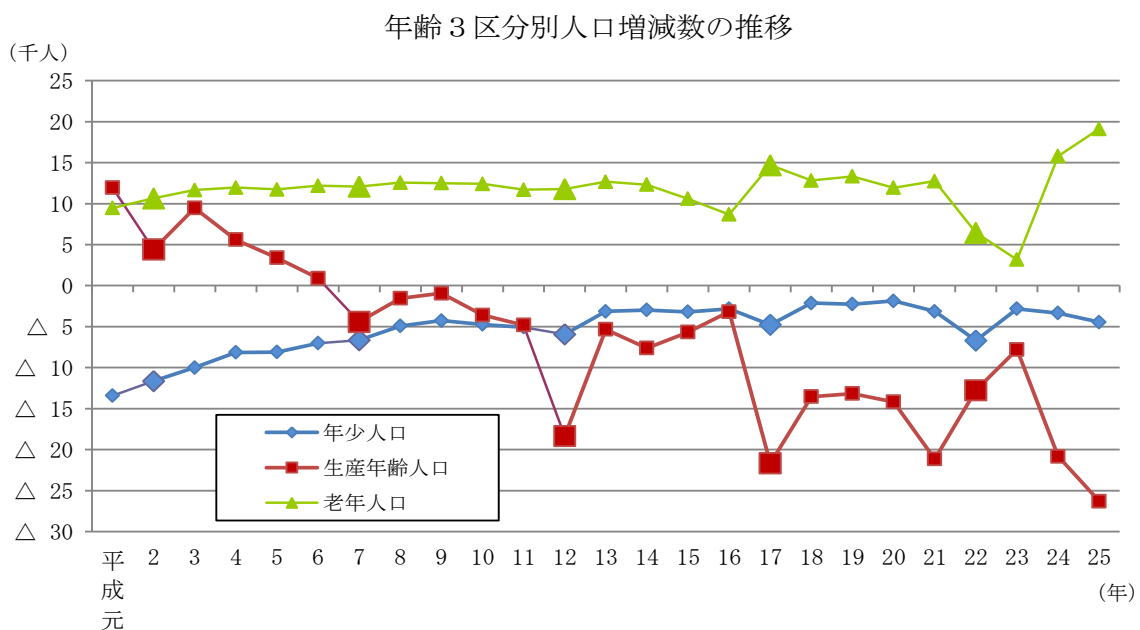


注) 平成2年、7年、12年、22年は国勢調査確定人口と推計人口の差を含む。

(2) 年齢構造

生産年齢人口の減少が続く

- 人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は27万9,133人で、前年に比べ4,461人減少、生産年齢人口（15～64歳）は122万7,892人で2万6,298人減少、老年人口（65歳以上）は53万7,477人で1万9,120人増加となった。年少人口及び生産年齢人口は減少し続ける一方、老年人口は増加し続けている。



注) 平成2年、7年、12年、17年、22年は国勢調査確定人口と推計人口の差を含む。

○ 人口に占める年齢3区分別人口割合は、年少人口 13.6%、生産年齢人口 59.8%、老年人口 26.2%となっている。老年人口の割合は年々高くなっており、年少人口及び生産年齢人口の割合は年々低くなっている。

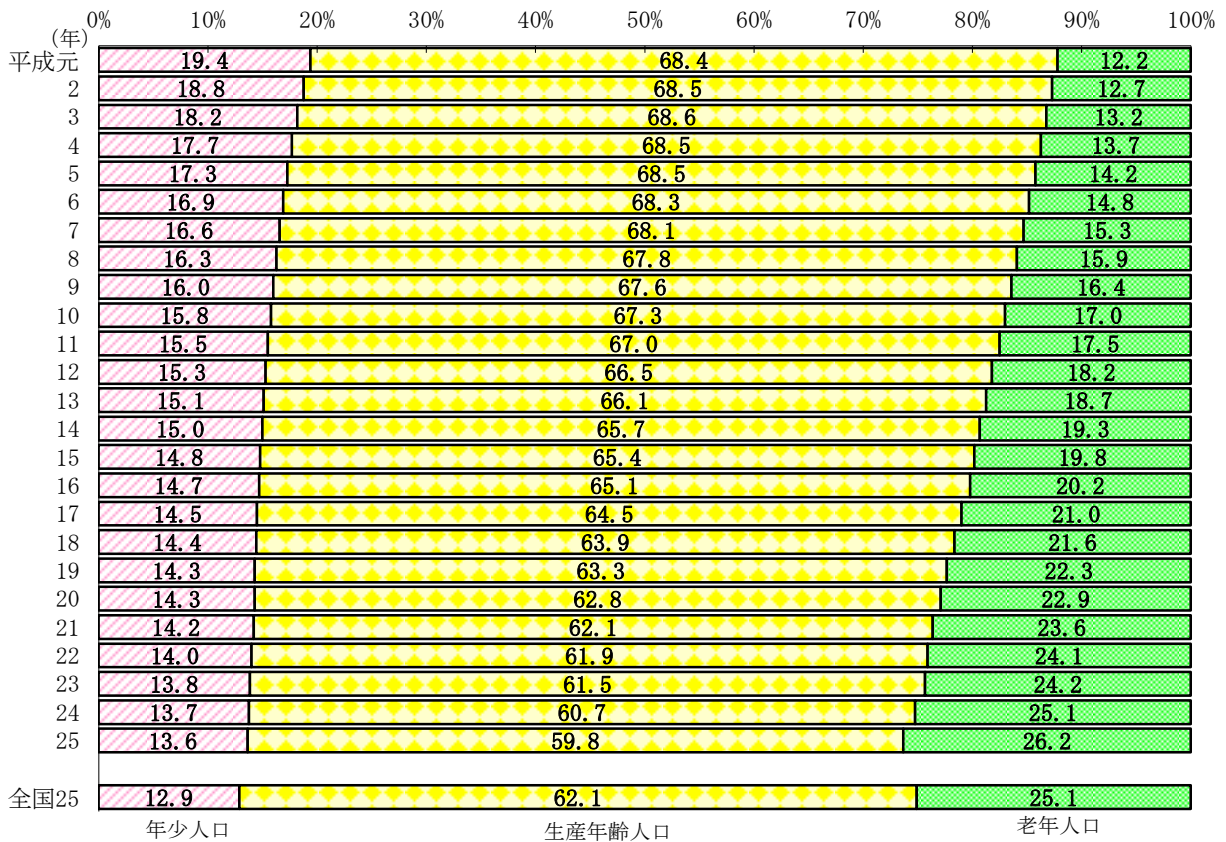
○ 全国※（年少人口 12.9%、生産年齢人口 62.1%、老年人口 25.1%）と比較すると、生産年齢人口の割合が低く、年少人口及び老年人口の割合が高くなっている。

※ 総務省統計局推計人口 平成 25 年 10 月 1 日概算値

○ 高齢化指数（年少人口に対する老年人口の比率）は 192.6 で、前年に比べ 9.8 ポイント上昇しており、高齢化が進行している。

《表－14》

年齢3区分別人口割合の推移



注 1) 単位未満を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100%にならない場合がある。

2) 平成 2 年、7 年、12 年、17 年、22 年は国勢調査結果による。

3) 全国は総務省統計局推計人口による概算値（平成 25 年 10 月 1 日現在）。

3 圏域別人口動態

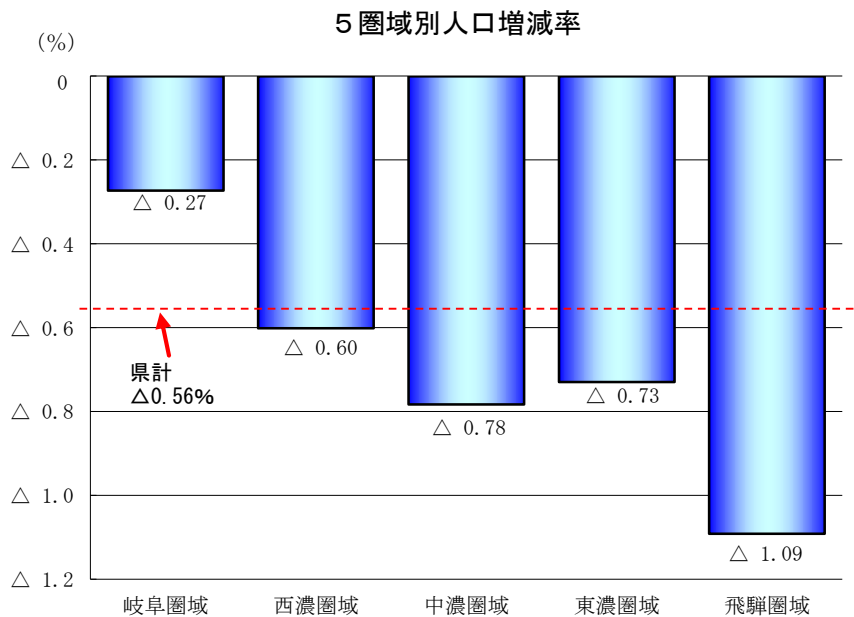
すべての圏域で人口は減少

- 岐阜圏域の人口が全体の約4割を占めている。
- すべての圏域で人口は減少している。
- 人口増減率をみると、飛騨圏域が△1.09%と最も減少し、次いで中濃圏域の△0.78%となっている。
- 世帯規模は、西濃圏域が2.90人と最も大きく、岐阜圏域が2.64人と最も小さい。

《参考表1》 《参考表2》

人口、人口増減率、世帯規模の5圏域比較

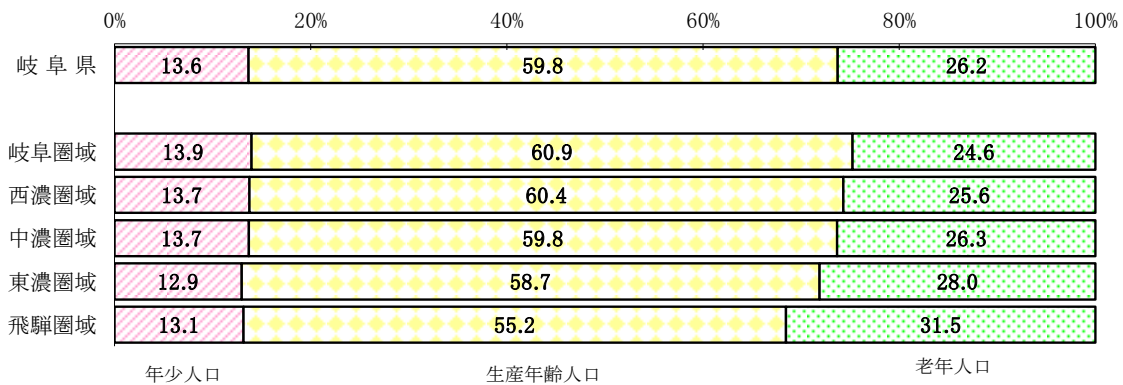
圏域	人口（人）			県人口に対する割合（%）	人口増減率（%）		世帯規模（人）	
	H24.10.1	H25.10.1	増減		H24	H25	H24	H25
岐阜県	2,064,940	2,053,286	△ 11,654	100.0	△ 0.40	△ 0.56	2.78	2.76
岐阜圏域	806,533	804,333	△ 2,200	39.2	△ 0.05	△ 0.27	2.66	2.64
西濃圏域	380,757	378,467	△ 2,290	18.4	△ 0.60	△ 0.60	2.93	2.90
中濃圏域	379,334	376,364	△ 2,970	18.3	△ 0.44	△ 0.78	2.83	2.81
東濃圏域	343,641	341,135	△ 2,506	16.6	△ 0.69	△ 0.73	2.82	2.78
飛騨圏域	154,675	152,987	△ 1,688	7.5	△ 1.08	△ 1.09	2.87	2.85



飛騨圏域は老年人口割合が高い

- 人口に占める年少人口割合は、岐阜圏域が 13.9%と最も高く、東濃圏域が 12.9%と最も低い。
 - 生産年齢人口割合は、岐阜圏域が 60.9%と最も高く、飛騨圏域が 55.2%と最も低い。
 - 老年人口割合は、飛騨圏域が 31.5%と最も高く、5 圏域の中で唯一 3 割を超えている。岐阜圏域が 24.6%と最も低い。
- 《参考表 2》

年齢3区分別人口割合の5圏域比較



注) 単位未満を四捨五入しているため、合計は必ずしも 100%にならない場合がある。

すべての圏域で自然減少

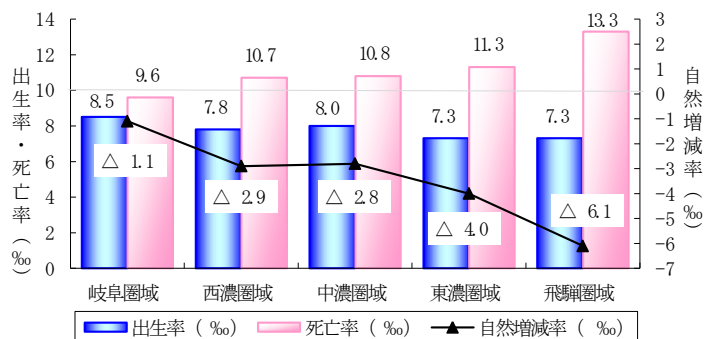
- すべての圏域で自然減少となった。
- 出生率は、岐阜圏域が 8.5%と最も高く、死亡率は、飛騨圏域が 13.3%と最も高い。
- 自然増減率をみると、飛騨圏域が△6.1%と最も減少し、次いで東濃圏域の△4.0%となっている。

《参考表 2》

出生率、死亡率、自然増減率の5圏域比較

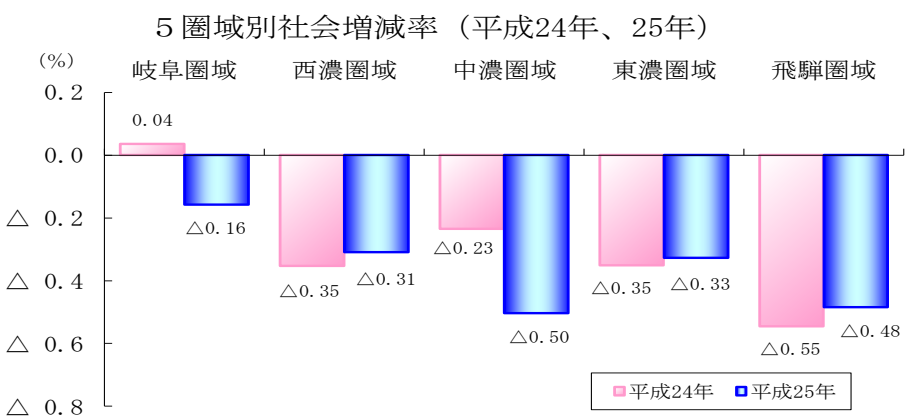
圏域	出生率 (%)	死亡率 (%)	自然増減率 (%)
岐阜県	8.0	10.6	△ 2.6
岐阜圏域	8.5	9.6	△ 1.1
西濃圏域	7.8	10.7	△ 2.9
中濃圏域	8.0	10.8	△ 2.8
東濃圏域	7.3	11.3	△ 4.0
飛騨圏域	7.3	13.3	△ 6.1

出生率・死亡率・自然増減率の5圏域比較



すべての圏域で転出超過

- すべての圏域で転出超過となった。
- 社会増減率をみると、中濃圏域が△0.5%と最も減少し、次いで飛騨圏域の△0.48%となっている。前年と比べると、中濃圏域が大幅に減少している。 《参考表2》
- 圏域間の転入転出差をみると、転入超過となったのは、岐阜（29人）、西濃（132人）、中濃（116人）の3圏域で、転出超過となったのは、東濃（△131人）、飛騨（△146人）の2圏域となっている。
- 県外・外国との転入転出差をみると、すべての圏域で転出超過になっており、中濃圏域が△2,026人で最も多い。なお、すべての圏域で県外とは転出超過、外国とは転入超過となっている。



圏域間転入転出差 (単位：人)

圏域	転入転出差					計
	岐阜圏域	西濃圏域	中濃圏域	東濃圏域	飛騨圏域	
岐阜圏域		△ 56	△ 36	39	82	29
西濃圏域	56		39	6	31	132
中濃圏域	36	△ 39		102	17	116
東濃圏域	△ 39	△ 6	△ 102		16	△ 131
飛騨圏域	△ 82	△ 31	△ 17	△ 16		△ 146

※表の見方例：（表の左側縦）岐阜圏域は、（表の右側横）西濃圏域とは56人転出超過、西濃圏域は岐阜圏域とは56人転入超過。

県外・外国との転入転出差 (単位：人)

圏域	転入転出差			計
	県外	外国	不詳	
岐阜圏域	△ 2,974	3,796	△ 2,126	△ 1,304
西濃圏域	△ 845	45	△ 509	△ 1,309
中濃圏域	△ 1,580	205	△ 651	△ 2,026
東濃圏域	△ 950	202	△ 245	△ 993
飛騨圏域	△ 600	11	△ 14	△ 603
計	△ 6,949	4,259	△ 3,545	△ 6,235

※不詳は職権記載・消除等による移動地不詳。